

スポーツを活用した 地域活性化の取り組み

スポーツには、言語や地域の垣根を越えて人を魅了する力がある。オリンピック・パラリンピック競技大会やFIFAワールドカップは、世界中の人々を熱狂させる最たる例であり、開催地は大勢の人々にぎわう。

今回の特集では、スポーツを活用した地域の活性化の取り組みについて寄稿していただいた。地域の活性化に向けて活動されている方などに、参考としていただきたい。

1 スポーツイベントを活用した地域活性化の取り組み

(一社)日本イベント産業振興協会専務理事 太田 正治

スポーツイベントがもたらす効果

昨年秋、2020年東京でのオリンピック・パラリンピック競技大会（以下、オリンピック・パラリンピック）開催が決まった。これに伴う経済波及効果について、東京都は開催決定前に約3兆円という試算を出していた。開催決定後、森記念財団都市戦略研究所では、インフラ整備などの需要も含め約19兆4,000億円という試算を出した。雇用誘発数は全国で延べ約121万人。この波及効果額の中には、訪日外国人の増加や宿泊施設の建設増加、鉄道や道路などのインフラ整備、都市開発の前倒し、新規雇用や外国からの投資（企業進出など）がある。

スポーツイベント、とりわけ国際的な大規模スポーツイベントは、その開催期間をまたぎ、前後に大きな波及効果が想定される。それは、経済効果ばかりでなく次のような多様で広範囲な波及効果を持つものと考えられる。

- ①経済波及効果（国内経済+地域経済）
- ②文化やライフスタイルに対する波及（国際化など）
- ③地域内の「絆力」の活性化（ソーシャルキャピタルの向上）など

経済波及効果では、特に、日本の事業者の97%以

上を占める中小企業のビジネスチャンスを拡大することが重要である。同時に、中小企業が多く立地する地方においても、その開催波及効果は大きい。文化やライフスタイルにおいては、スポーツイベントを通して地域の国際化と異文化理解が生まれる。

具体的には、どういうことか。例を挙げるなら、障がい者スポーツの国際大会がある。大会を積極的に取り込むことで、地域の国際化が促進されると考えられる。これまで、欧米では障がい者によるスポーツをはじめとするさまざまな社会参加が健常者と同じように「当然」として受け入れられてきており、障がい者も健常者も、互いを必要以上に「かばい」もしなければ「無視」もしない。これに反し日本は、これまで障がい者を特別扱いするがゆえに、逆に差別や区別を強いてきたことも否めない。施設や設備などのバリアフリー化だけでなく、住民の心の中にあるそうした「壁」を壊していくことが必要で、障がい者スポーツの国際大会などを開催することから、地域の人々が、諸外国の人々が持つ文化と直接向き合い、実体験として障がい者と異文化という「多岐にわたる学び」が可能となる。

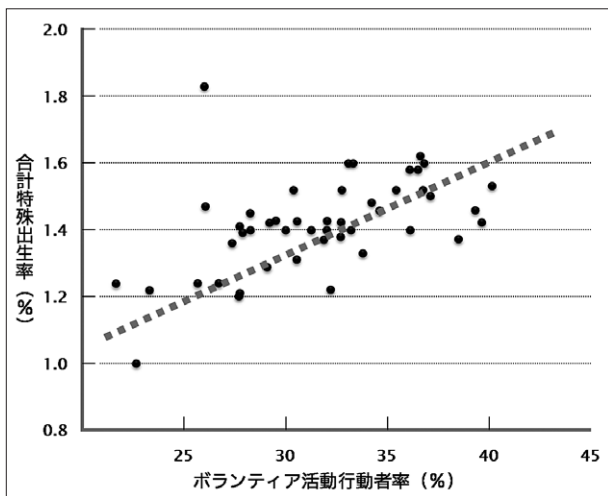
また、国際化や異文化理解の進捗とボランティア参加の拡大は、ある程度相関しているように思われ

る。すでに日本でも、市民マラソンなどへのボランティア参加は根付き、参加者は年々拡大をしている。2014年の東京マラソンでは、1万人のボランティアを募集したが、開始から数週間で定員に達した。

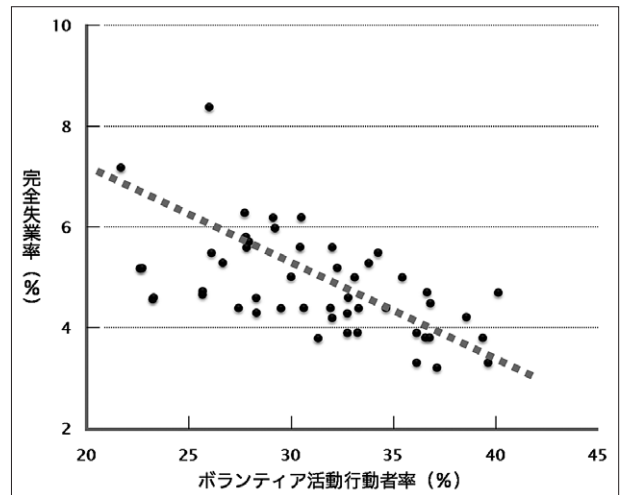
2012年のロンドンオリンピック・パラリンピックでは、ボランティアを「Games Maker」と呼び、競技そのものを作るという位置づけを与えた。ボランティア応募者24万人の中から7万人が選拔され、さらに、その内7千人が語学ボランティアとして、競技場以外でも来訪外国人を対象に街や観光の案内をしていた。ボランティアの κατηγοリーは860種類に渡り、最低でも3日間のトレーニングと事前のオンライン・トレーニングなどが必要とされ、長期に渡る運営がなされたという。

地域への波及効果を最大化するために

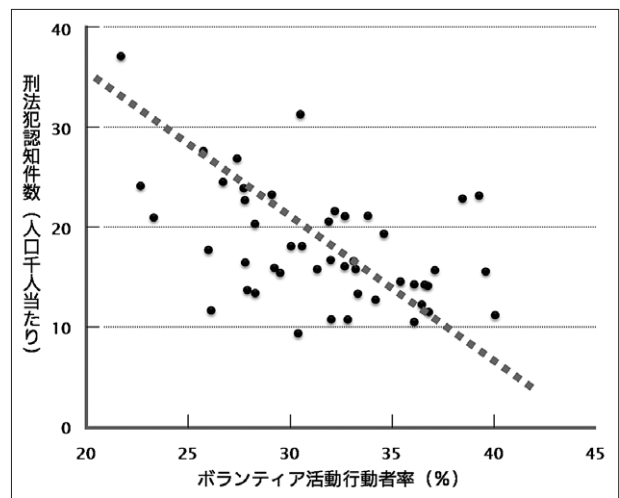
ソーシャルキャピタルという言葉があるが、これは地域における「絆力」ともいえるもので、3年前の東日本大震災では大きな国民的関心事となった。その力は、防災・減災に資するとともに、さまざまな社会的効果をもたらす力がある。2003年の内閣府による調査では、ソーシャルキャピタルの度合を測る物差しとして地域ボランティアの活動状況を当てはめている。地域ボランティアの活動が活発なところでは、治安や出生率などで良好な傾向を示している。スポーツイベントを支える市民ボランティアが急増していることは、地域の「絆力」を向上させているとも考えられる。



出所：2003年6月内閣府国民生活局市民活動促進課調査より



出所：2003年6月内閣府国民生活局市民活動促進課調査より



出所：2003年6月内閣府国民生活局市民活動促進課調査より

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催が決まり、事前の合宿や観光誘致をめざす自治体の動きが活発化している。その前年、2019年には、日本でラグビー・ワールドカップも開催される。9会場が開催会場の候補地として挙げられているが、これに向けてキャンプや合宿を誘致する動きが出ている。

地域の国際化に対して、大きな役割を演じるだろう国際的なスポーツイベントではあるが、そのさまざまな効果を最大化する努力を怠ると、逆にマイナスの効果にもなる。そのひとつが、経済効果にばかり目が向けられ、地域社会全体の積極的な参加を促すような努力をしない場合である。ソーシャルキャピタルの視点を持たなければ、経済効果が希薄なものになるばかりでなく、キャンプチームの国との関係性、その国のメディアを通じて当該地域のイメージの悪化といったマイナス効果まで生まれかねない。

国際級スポーツイベントの地域波及効果を最大化させる仕組みとして、私はスポーツコミッションの設置が有効だと考える。一般財団法人日本スポーツコミッションによると、スポーツコミッションの役割として次の3つを挙げている。

- ①スポーツイベント誘致のプロモート
- ②スポーツイベント受け入れのコーディネート
- ③スポーツイベントの観光資源化のサポート

スポーツコミッションは、経済効果だけでなく地域のスポーツ人口を増加させるための環境整備や地域の社会基盤整備、スポーツイベントでのリスク管理や地域の国際化など社会的な発展を促していくためのアシスト機能も持っている。したがって、語学ボランティアなどスポーツとは距離のある地域活動に対しても、スポーツイベントでの外国人対応で連携を図るなどの役割も担っている。

スポーツイベントの多様性を

2020年東京大会から、オリンピック・パラリンピックという正式な名称を使うことが、さまざまな機関でルールになっている。パラリンピックを略してしまっていたこれまでの五輪に対して「障がい者スポーツ」を位置付けていこうという意志が感じられる。

ところで、障がい者スポーツというと、パラリンピック夏季・冬季が知られているが、ほかに、デフリンピック夏季・冬季（聴覚障がい者）、スペシャルオリンピックス（知的障がい者）、INASグローバル競技大会（知的障がい者）、IBSA世界選手権大会（視覚障がい者）、アジアパラ競技大会、アジアユースパラ競技大会、ジャパンパラ競技大会（知的障がい者）、全国障害者スポーツ大会（身体障がい者＋知的障がい者）と数多くの大会がある。いま、国や東京都では、障がい者スポーツの競技力を向上させる政策をとっている。健常者スポーツばかりに目が向くことで、スポーツの国民的な広がりの一部欠くことにもなるし、障がい者の社会参加を少しでも多くする機会を設ける意味もあるのだろう。また、冒頭でも触れたが、地域の国際化を図る意味でもキャンプや大会誘致などで障がい者スポーツは重要なカテゴリーとなってくる。地域に対して多様な効果を生むといった視点でスポーツイベントをとらえ、ま

た、スポーツイベントの多様性（競技の多様性、競技者の多様性、競技施設等の多様性など）も重要な視点である。

スポーツイベントのレガシーとしての「地域の国際化」

オリンピック・パラリンピックをはじめ、大規模国際イベントのレガシー（遺産）は、「人」、人材であるという論者がいる。陸上短距離のメダリスト、為末大氏である。スポーツは人を育てる。ゆえに、その遺産は、人に残る、というものだ。地域にとって、スポーツイベントを通じた国際化の最大の遺産は、人の育成として残るものだといえる。それゆえ、スポーツイベントの地域効果を最大化するためには、自治体職員や関係者がスポーツイベントに関する知見やノウハウを身につけておくことが有用である。一般社団法人日本イベント振興協会では4年前から『スポーツイベント検定』を設け、一人でも多くのスペシャリストを育成しようとしている。



スポーツイベント検定のテキスト

私たちは、改めて地域視点から2019年のラグビー・ワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見つめ直す必要がある。世界から来訪客を多く迎え、スポーツイベントが地域の国際化を促進するエンジンとなりうるためには、地域社会の自らの努力が重要となってくる。そして開催後、地域に残る資産は何か、それを見据えた中長期的な視点での取り組みが必要である。

スポーツイベント検定

URL : <http://spo-ken.com/>

LINE ID : @spo-ken

2

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の招致成功と開催に向けた今後の取り組み

東京都オリンピック・パラリンピック準備局総合調整部調整課連絡調整担当係長 森 知洋

2013年9月7日、アルゼンチン・ブエノスアイレスでの国際オリンピック委員会（IOC）総会初日、各立候補都市の最終プレゼンテーションのあと、IOCのロゲ会長（当時）が手にした封筒の中身には、「TOKYO 2020」



IOC会長による開催都市発表
TOKYO 2020 / PHOTO KISHIMOTO

と書かれた紙があった。ロゲ会長からの開催都市の発表は、東京に56年ぶり、2度目のオリンピック・パラリンピック競技大会（以下、オリンピック・パラリンピック）をもたらし、2016年招致活動から、足かけ8年間携わってきた関係者の悲願が達成された瞬間となった。

今回の招致成功は、2016年招致活動からの継続的な取り組みとその招致活動で培った経験を生かした体制作りによるところが大きかったといえる。ここでは、招致を実現するために行ったさまざまな取り組みと、2020年オリンピック・パラリンピックの開催に向けた、開催都市である東京都の今後の取り組みを紹介したい。

2020年大会招致立候補

東京都は、2011年5月から始まった、2020年大会立候補受け付けに際し、2011年7月に開催された日本体育協会・日本オリンピック委員会（JOC）創立100周年祝賀式典において、石原都知事（当時）による立候補表明を行い、スポーツ関係者を大いに沸かせた。また、石原都知事は、これに先立ち、議会の所信表明において「日本開催を目指す^{たいまつ}松明を消さずに灯し続けることは、わが国の将来にとって大きな意義がある」と述べており、これにより東京は、2016年招致に引き続いて、オリンピック・パラリンピックの招致活動を行うこととなった。

2011年9月には、2020年オリンピック・パラリ

ンピックの招致活動の中心的な役割を担う組織として、東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会が任意団体として設立され、翌年4月には、特定非営利活動法人としての認証を受け、東京都とともに招致活動を推進していくこととなった。

今回の2020年オリンピック・パラリンピックに立候補申請を行ったのは、東京のほか、イスタンブール、バクー、ドーハ、マドリード、ローマの計6都市であった。オリンピック開催地の選考方法は、オリンピック憲章に定められており、立候補申請から一次選考を経て、開催地を決定する二段階の構成で行われている。第一段階において、開催を希望する都市は、国内オリンピック委員会を通じてIOCに立候補を申請する。立候補を申請した都市は「申請都市」として、開催計画の概要を記した「申請ファイル」をIOCに提出する。申請ファイルは、IOCの作業部会により精査され、IOC理事会において、開催能力のある都市が正式な「立候補都市」として選出される。

東京は、開催計画について政府機関や国内競技連盟をはじめとする関係団体と調整して同ファイルを取りまとめ、2012年2月にIOCに申請ファイルを提出した。そして、2012年5月、IOC理事会において、イスタンブール、東京、マドリードの3都市が立候補都市として選定されたのである。

「立候補ファイル」の策定

立候補都市は、開催計画の詳細を記した「立候補ファイル」をIOCに提出しなければならない。立候補ファイルとは、IOCからの質問状に回答する形で作成され、全14テーマからなる詳細な大会計



立候補ファイルのデザイン

画を記載した書類である。東京は、2016年招致時の大会計画を基礎としつつ、関係者との議論や情

報収集を踏まえて、計画に改善を加えるとともに、政府の財政保証をはじめとする関係機関からの保証書を取得し、2013年1月に立候補ファイルをIOCに提出した。

招致気運の醸成

2020年招致活動は、前回招致活動の反省から、関係機関との連携体制を強化するため、国、スポーツ界、経済界、都道府県議会などオールジャパンでの体制を早期に確立した。また、衆・参両議院で2020年オリンピック・パラリンピック東京招致に関する決議が可決されるとともに、閣議了解を得た。

一方で、全国的な招致気運の醸成は前回招致時からの継続的な課題であり、中でも招致支持率の向上は、かねてからの最優先課題であった。そこで、IOC評価委員会が来日前に行うといわれていた世論調査実施期間である2013年1月から2月に支持率のピークを持っていくため、ロンドンオリンピック競技大会後に銀座でメダリストパレードを実施するなど、招致気運の醸成に取り組んだ。また、スポーツの持つ力、アスリート自身による招致への熱意をアピールするため、ロンドン大会で活躍したアスリートによるPR活動を積極的に展開した。さらに、関係団体との連携によるポスターやフラッグ・バナーの掲出、パブリシティの強化など、さまざまなチャンネルを通じて招致気運の醸成に努めた。その結果、2013年3月のIOC評価委員会訪問の際には、支持率が70%に達したことがIOCから伝えられることとなった。

IOC評価委員会受け入れ

IOCは、立候補ファイル提出後、その内容を確認するため、評価委員会を組織し、立候補都市の現地視察を行うこととしている。IOC評価委員会が来日した際には、東京の大会開催計画の特徴や日本人の招致に対する熱意、おもてなしの心を感じ取ってもらうため、オールジャパンの体制を整えた。

IOC評価委員会は、IOC委員、国際競技連盟代表、国際パラリンピック委員会代表、大会開催計画に関する専門家など計15人で構成されている。

全4日間の日程の中、立候補ファイルの全テーマについて、立候補都市からプレゼンテーションを行い、テーマごとに専門的な内容を含む質疑応答が行われた。また、競技会場予定地では、アスリート、国内競技団体などによる詳細な説明と同時に、ボランティアなどが参加する各種イベントにより、評価委員会の視察を歓迎した。

訪問初日の公式歓迎行事では、安倍首相の挨拶のほか、閣僚によるプレゼンテーションを行うなど、国を挙げての招致活動を評価委員会に強く印象付けた。また、皇太子殿下への表敬訪問の実施、迎賓館赤坂離宮における安倍首相主催による公式歓迎夕食会の開催など、日本人の招致に対する熱意を最大限に示したものとなった。

IOC評価委員会の調査結果は、2013年6月に評価委員会報告書として公表された。東京は、コンパクトな大会計画、4千億円の基金をはじめとした強固な財政基盤、充実した輸送システム、質・量ともに充実した宿泊施設など、大会開催能力の高さについて、極めて高い評価を得た。

国際会議などにおけるプレゼンテーションと国際招致活動

立候補都市による本格的な国際招致活動は、2013年1月の立候補ファイル提出後に解禁された。東京は、事前にIOCやスポーツ関係者に関する情報を幅広く集めるとともに、有識者による国際招致戦略会議などで戦略を練り、実際の活動に臨んだ。2013年5月のスポーツアコード会議、6月の国内オリンピック委員会連合（ANOC）総会、7月のテクニカル・ブリーフィングなどのスポーツ関係会議や、世界陸上、世界水泳などの国際スポーツ大会など、IOC委員が集まる機会を狙い、積極的な国際プロモーション活動を展開した。

開催都市が決定される第125次IOC総会は、2013年9月7日から10日まで開催され、開催初日には、各立候補都市による最終プレゼンテーションが行われた。東京は、プレゼンテーションに先立ち、高円宮妃殿下がIOCによる東日本大震災の被災地への支援について謝辞を述べられ、続いて宮城県気仙沼市出身のパラリンピアンである佐藤真海選手が登壇し、スポーツの持つ力の大きさについて

語った。また、竹田JOC会長、安倍首相、猪瀬都知事（当時）らが登壇し、不確実な時代において確実に大会を開催することによってオリンピック・ムーブメントに貢献することおよび日本国政府の全面的な支援を力強く訴えた。最終的に東京が60票という投票数を得て2020年オリンピック・パラリンピックの開催都市に決定し、東京の2020年大会招致活動はこれによって幕を閉じた。

開催に向けた今後の取り組み

開催都市の栄誉を勝ち取った東京都は、JOCとともに、共同出えんにより、2014年1月に2020年東京大会の運営主体となる一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック組織委員会を発足させた。

東京都は、2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市として、開催気運の醸成に取り組むほか、大会運営を側面からサポートし、大会後の後利用を踏まえたうえでの新設会場などの会場整備を行うとともに、輸送インフラやオリンピックレーンの整備、バリアフリー化の促進などを行うこととなった。

舛添都知事は、就任後初めての施政方針演説に

において「『史上最高・世界一のオリンピック・パラリンピック』の実現を目指す」ことを表明し、オリンピック・パラリンピックを起爆剤として、東京が機関車として日本経済を牽引していくと述べた。

これにより、東京都は、2020年東京大会を見据え、競技会場周辺をはじめ、環状線などの道路インフラを整備し、海外からの玄関口となる羽田空港機能強化を行うとともに、安全な大会運営体制を確保するなど、ハード・ソフト両面から東京の街のアクセシビリティを向上させる施策を実施していくことで、素晴らしいおもてなしを体験できる都市となることを目指すこととなった。また、2020年東京大会と、その先の2024年を見据えた都市のランドデザインを描いていくための長期ビジョンを策定することとした。2020年東京大会は、環境技術をはじめとする日本の持つ最高の技術を披露する場とするとともに、総合的な交通施策、再生可能エネルギーの拡大を含めた環境政策、芸術文化の振興など、東京が真に世界一の都市になるための礎を築き、その姿を世界に示していく大会となる。

3

2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会における事前合宿誘致の取り組み

（一財）自治体国際化協会ロンドン事務所所長補佐 湊 慎一郎（石川県派遣）

ロンドンオリンピック・パラリンピックにおける事前合宿の件数とその効果

2012年にロンドンで開催されたオリンピック・パラリンピック競技大会（以下、オリンピック・パラリンピック）においては、英国全土の計266か所で事前合宿の受け入れが行われた。また、英・文化メディアスポーツ省の調査によると、事前合宿により英国全体で計1,000万ポンド（日本円で約17億円）の経済効果があったほか、観光誘客や国際交流、地元ビジネスの活性化などの間接的な効果があったとされている。

影響があった項目	回答率
自治体の認知度向上	91%
訪問国とのつながり強化	88%
地元の誇り	88%
地元ビジネスの活性化	78%
観光誘客	53%
域内の投資活性化	30%

事前合宿受け入れによる効果

出典：「2012 Games Meta-evaluation : Report5」（英・文化メディアスポーツ省調査）

事前合宿受け入れの効果について、例えば、ケニア選手団を受け入れたブリストル大学では、スポーツ、教育、文化、経済における相互交流を目的としたチャリティーが創設され、ブリストル市内とケニア国内の小・中学校の姉妹校締結、選手やコーチの相互受け入れを行った。また、シェフィールドで事前合宿を行ったカナダ選手団は、今年グラスゴー（スコットランド）で開催されるコモンウェルス・ゲームズ（英連邦諸国が参加するスポーツ大会）でも事前合宿として利用する予定であるなど、多面的かつ継続的な効果があるといえる。

エセックス・カウンティにおける事前合宿誘致の取り組み

事前合宿の誘致は、大会開催4年前の2008年に、ロンドンオリンピック・パラリンピック組織委員会が事前合宿候補地リスト（約600施設を掲載）を作成し、各国のオリンピック委員会などに配布したほか、各地方自治体や大学により行われた。なお、リストに掲載された公認候補地で事前合宿を行う場合、ロンドンオリンピック・パラリンピック組織委員会から、当該参加国のオリンピック委員会に対して、最大2万5,000ポンド（約400万円）が支給される仕組みである。

地方自治体による誘致活動について、元エセックス・カウンティ（カウンティは日本の県に相当、人口約140万人）の議員であるとともに、同カウンティの教育担当キャビネットメンバー、また全国自治体協議会（LGA）のロンドンオリンピック・



スティーブン・キャッスル氏（左）

パラリンピック組織委員会の委員長を務めたスティーブン・キャッスル氏からお話を伺った。イングランド東部のエセックス・カウンティでは、ロンドンが開催地に決定した2005年に、周辺の自治体とワーキンググループを設立した。その後、ロ

ンドンオリンピック・パラリンピック組織委員会への働きかけ、北京オリンピック・パラリンピック開催中などにおける世界各国のロンドンオリンピック・パラリンピック組織委員会へのプレゼンテーション、関心のあるロンドンオリンピック・パラリンピック組織委員会の現地視察受け入れなどを経て、日本の水泳チーム、カナダ、中国のマウンテンバイクチームの誘致に成功した。



マウンテンバイクチーム受け入れ決定の記念イベント

事前合宿誘致のポイント

スティーブン・キャッスル氏からアドバイスをいただいた事前合宿誘致のポイントは、以下のとおりである。

- ・合宿地の決定時期や決定権者は国により異なるため、事前の調査が重要
- ・むやみに誘致を行わず、姉妹都市や大学、ビジネスなどのつながりを使うこと
- ・地域の交通アクセスや強みに加え、その地域独自のおもてなしも強調すること
- ・誘致だけを目的とせず、今後の自治体における観光誘客、スポーツ振興などの方向性を決めて行動すること

また、各国のロンドンオリンピック・パラリンピック組織委員会などに対してプレゼンテーションを行う場合、毎年開催される「スポーツアコード会議」が効果的であるとのことである。なお、事前合宿は、地域のプロモーションや地域ビジネスの活性化などの間接的な効果が大きいこと、また、ロンドンオリンピック・パラリンピックの際には、自治体間の競争が過熱しすぎたため、日本の自治体が誘致を行う場合、自治体間の調整を図るアプローチを取ったほうが良いとの意見も述べられている。

最後に

オリンピック・パラリンピックにおける事前合宿の誘致は、これまで述べたとおり、地元にあぼす効果は大きいものの、手法を十分に検討した上

で誘致することが重要である。それらを踏まえ、各自治体においても、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、事前合宿誘致に取り組まれてはどうだろうか。

4 さいたまスポーツコミッション (SSC) の取り組み

さいたまスポーツコミッション / (公社)さいたま観光国際協会スポーツコミッション事業担当

さいたまスポーツコミッション (SSC) は、スポーツイベントの誘致と開催支援を通じ、観光や交流人口の拡大を図って地域経済を活性化することを目的として組織された団体である。映画撮影などを誘致することによって地域活性化、文化振興、観光振興を図る「フィルムコミッション」のスポーツ版ともいえる。

「スポーツ観光」市場を創出し、「スポーツによる地域経済活性化のエンジン (推進機関)」としての役割を目指しており、組織としてはスポーツ、経済、観光、メディアの関係団体、行政機関などから構成された協議会で、会長は清水勇人さいたま市長。事務局および実務は、公益社団法人さいたま観光国際協会 (以下、観光国際協会) が担っている。



組織図

なお、スポーツビジネスの先進国であるアメリカでは、1980年代からスポーツを「都市マーケティングツール」としてとらえ、戦略的に「スポーツによる地域活性化」に取り組む流れが生まれており、スポーツコミッションと同種の組織が500以上存在し、それぞれの都市でイベントの誘致や開催を競いあっている。また、日本国内においても、コンベンション法が制定された1994年以後、全国各地に設立されたコンベンションビューローあるいは自治体などが地域性を生かしたスポーツ

合宿やキャンプ地などの誘致を行っていたが、これらもスポーツコミッションの先進事例といえる。

設立までの経緯

もともと、さいたま市は伝統的にサッカーが盛んで、独自のサッカー文化を育んできた歴史を有している。単独市でJ1リーグ2チーム (浦和レッズ、大宮アルディージャ) のホームタウンとなっている国内唯一の都市でもある。また、市内には、J1規定を超えるサッカースタジアムが3施設あり、これも全国では本市のみである。

1993年、Jリーグのスタートを契機に、市民のサッカー熱を新しいまちづくりに生かし、サッカーの普及発展、スポーツの振興、地域経済の活性化、青少年の健全育成などを目的として、旧浦和市において、「サッカーのまちづくり推進協議会」が発足。その後2001年の浦和市、大宮市および与野市の3市合併を経て「さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会」として発展し、本協議会を中心に、サッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進するためさまざまな事業を展開していた。

そうした土壌の中、2009年5月のさいたま市長選挙において清水勇人市長が市民に示したマニフェストを、市の計画として位置付けるための「しあわせ倍増プラン2009」が同年11月に策定され、その一節に「新たな観光客の獲得策として平成23年 (2011年) 度中のスポーツコミッション創設」が明記された。翌年には基礎調査ならびに基本計画策定作業 (有識者による策定委員会を組織

し検討)を実施し、2011年3月に基礎調査報告および基本計画策定。同年4月に社団法人さいたま観光コンベンションビューロー(現:観光国際協会)内に担当を配置し、同年10月3日にSSCを設立した。

また、本市では、スポーツ振興を政策の重要課題のひとつとして位置づけており、健康で活力ある「スポーツのまち」の実現を目指すため、2010年4月に「スポーツ振興まちづくり条例」を制定し、同条例をもとに2011年には「スポーツ振興まちづくり計画」を策定、生涯スポーツの振興およびスポーツを活用した総合的なまちづくりも推進している。

ちょうど同時期に、国のスポーツ関連政策にも動きがあり、2010年にスポーツ立国戦略(文部科学省)、2011年にスポーツ基本法(同省)、スポーツツーリズム推進基本方針(国土交通省観光庁)が相次いで策定・制定されたことも追い風であった。

事業化にあたって

本市基本計画において、スポーツコミッションが担う役割を考慮すると、①行政領域を超えて機動的、かつ柔軟に活動する必要がある、行政内組織では十分に機能を発揮できない可能性が高い。②スポーツイベント誘致活動はコンベンション誘致活動との共通性が高く、既存の観光国際協会と同一組織での事業活動が効率的、かつ互いの連携によりシナジー効果を発揮することも可能である。との理由から、観光国際協会にて事業化されたものである。そこで、学会などのコンベンション誘致活動の経験から、スポーツイベント誘致活動においても必須条件ともいえる、会場施設の優先確保ならびに財政支援を早急に制度化するとともに、基本的な活動内容はコンベンション事業のノウハウをもとに展開していくことになった。

主な活動内容

(1) スポーツイベントの誘致・支援活動

スポーツコミッションの役割は、スポーツイベ

ントや合宿の誘致・運営、さらには地域スポーツの振興やシティセールス、都市マーケティングなど多岐に考えられるが、SSCでは、スポーツ大会・イベントの誘致・支援に特化している。

現在、SSCでは、次の3つの戦略テーマをもとに、参加者の宿泊が予想される「関東ブロック規模」以上のスポーツ大会や、多数の観客が見込めるTOPスポーツイベントの誘致活動に取り組んでいる。

①特定競技や特定カテゴリー(種別)の聖地(メッカ)づくり

SSCが効果的に活動を展開していくためには、本市独自のステイタス確保が必須となる。中・長期的な視点にたつて、特定競技や特定カテゴリーの大会を戦略的に誘致するとともに、その受け入れ土壌を培い、「聖地(メッカ)」づくりを推進している。

<女子サッカー>

前述のとおり、本市は伝統的にサッカーが盛んであり、市内にはなでしこリーグの浦和レッズレディースを擁している。さらに清水さいたま市長が浦和駒場スタジアムの改修を機に「女子サッカーのメッカづくり」を目指す意向を示したため、女子サッカー大会の誘致を積極的に展開している。



mobcast cup 国際女子サッカークラブ選手権2012
©mobcastcup2012

【実績】2012 FIFA U-20女子ワールドカップ／ブレナスなでしこカップ2012およびなでしこオールスター戦／mobcast cup 国際女子サッカークラブ選手権2012／第35回皇后杯全日本女子サッカー選手権大会

<女子野球>

2010年に関西を拠点に誕生した女子プロ野球リーグが、2013年に4球団に再編された際に、東日本球団「イーストアストライア」の本拠地を本市に誘致し活動を支援。また、地元野球協会とも

連携し、女子野球大会の誘致を積極的に展開している。

【実績】日本女子プロ野球リーグ公式戦／第8回NPB CUP関東女子交流大会／第4回女子野球ジャパンカップ

<バドミントン>

地元バドミントン協会と連携し、主要国内大会の恒例開催化を推進している。

【実績】日本ランキングサーキット／バドミントン日本リーグさいたま大会

②ターゲットを明確にした誘致活動 ～シニア & ジュニア～

スポーツ大会には、レクリエーション系のニュースポーツの分野も含め多様な種目があり、競技水準や世代別に、さまざまな規模の大会が開



第44回全国ママさんバレーボール大会の様相

催されている。そうした大会の誘致活動にあたっては、SSC設立趣旨に沿って「より高い経済効果を得られる大会」をターゲットとしている。具体的には、シニア（高齢者）や女性をターゲットにした大会は、一般の大会に比べて土産品の購入率も高く、経済効果が高い。また、子どもを対象にした大会も、保護者の引率や応援があるので、大会参加人数以上の来場者が増加し、経済効果が高くなると予想される。

【実績】

(シニア) スポーツ吹矢関東オープン in さいたま／第29回全日本シニアバドミントン選手権大会／全日本シニアインディアカ大会

(女性層) 第39回全日本レディースソフトテニス個人戦大会／第32回全国ママさんバスケットボール交歓記念大会／第44回全国ママさんバレーボール大会

(ジュニア・ユース層) 第42回全国中学校バスケットボール大会／第1回Gas Oneカップ女子学童軟式野球選手権大会／第1回関東女子中学軟式野球大会

③自然・都市環境を生かしたエコロジカルスポーツの振興

市内に立地するスポーツ施設のうち、大規模な大会に対応できる水準の施設は一部に限られている。また、そうした施設は市民利用ニーズも高いことから、大会を誘致できる期間（キャパシティ）は限定的である。そのため、本市の有する自然・都市環境を資源とする「箱物スポーツ施設を必要としないスポーツ」を「エコロジカルスポーツ」として位置づけ、戦略的に振興を図っていく方策を、施設利用型スポーツ大会の誘致と並行して展開している。

<マラソン> 「さいたまシティマラソン」

さいたま市などが主催するハーフマラソン。2012年からさいたまスーパーアリーナ周辺道路をスタート・ゴールに変更し好評を得ている。将来的にはフルマラソン化を検討している。

<ウォーキング> 「さいたまマーチ ～見沼ツデーウォーク～」

SSCの主催事業として2012年度から開催。首都圏における貴重な大規模緑地空間である見沼田んぼの自然環境を広く紹介する目的も側面に持つ。

<サイクリング> 「さいたまクリテリウム by ツールドフランス」

SSCの主催事業として2013年に初開催。2回目を迎える本年からは、さいたま市の単独主催事業となり「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」と名称変更。



さいたまクリテリウム by ツールドフランスの様相 ©A.S.O

(2) 海外情報の収集

2012年にオールジャパンでわが国のスポーツツーリズムを推進する組織「日本スポーツツーリズム推進機構」(JSTA) が設立された。SSCではJSTAと連携し、国際大会の情報収集および誘致活動を展開している。前述の「さいたまクリテリ

ウム by ツールドフランス」の本市開催も、JSTAとの連携がきっかけである。

(3) 地元TOPスポーツチームとの連携

埼玉には、埼玉県内に本拠地を置くTOPスポーツチームによって結成された「プライドリームス埼玉」(PDS)(注)が設立されている。「スポーツで埼玉をもっと元気に!!」をキャッチフレーズに、スポーツに親しめる環境を広めるため、競技の枠を超えた相互交流活動を行っている。SSCではPDS主催事業の開催支援など地元TOPスポーツチームとの連携を図っている。

今後の課題と展開

わが国において初めての本格的なスポーツコミッションであり、設立後の大会誘致については未知数な部分があったため、事業活動開始前に明確な数値目標は定めていなかったが、現在では年間20大会以上の誘致を目安としている。もちろんこの数字以上の誘致も可能ではあるが、スポーツ施設の市民利用も配慮しなければならず、今後は施設を使用しないスポーツ競技の情報収集および誘致の積極的な展開が必要であると考えている。

また、SSC設立以後、さまざまな都市においてスポーツコミッション設立の動きがあり、今後はスポーツ大会誘致における都市間競争が激しくなっていくことが予想される。このため、前述の戦略方針に基づき、先行事業化した優位性を最大限活用しながら、「スポーツ大会の開催ならさいたま市で」といった、スポーツ都市としてのブランドを早期に確立することも課題といえる。

さいたまスポーツコミッション

Saitama Sport Commission (略称: SSC)

〒330-0853

さいたま市大宮区錦町682-2 JACK大宮3F

公益社団法人さいたま観光国際協会内

TEL.048-647-8338 FAX.048-647-0116

E-mail: ssc@stib.jp

URL: <http://saitamasc.jp>

(注) 正会員は9チーム。浦和レッズ(サッカー/さいたま市)、浦和レッズレディース(サッカー/さいたま市)、大崎電気ハンドボール部(ハンドボール/三芳町)、大宮アルディージャ(サッカー/さいたま市)、埼玉西武ライオンズ(野球/所沢市)、埼玉ブロンコス(バスケットボール/所沢市)、ASエルフェン狭山(サッカー/狭山市)、上尾メディックス(バレーボール/上尾市)、戸田中央総合病院ソフトボール部(ソフトボール/戸田市)

5 山にあるから人が来る ~地勢を生かしスポーツ愛好家を誘客~

(一財)自治体国際化協会パリ事務所所長補佐 田中 義明(奈良県派遣)

フランスの人気スポーツ

洋の東西を問わず、スポーツは人を熱狂させる。その魅力を地域振興に生かしているスポーツは何かとなると、まずはその地域の自然環境を生かしたものの、例えば海や山のスポーツが思い浮かべられる。これに「フランスならではの」となると、その名も「ツール・ド・フランス(以下、ツール)(注1)」、「自転車」が代表格ではないだろうか。

自転車に関する記事は、本誌でも以前より環境、観光などさまざまな切り口で紹介されているが、今回は、その自治体が「厳しい山にあることによ

り」サイクリストの間で有名になり今や世界中から人が訪れることになった事例を紹介したい。

伝説の峠を預かる村

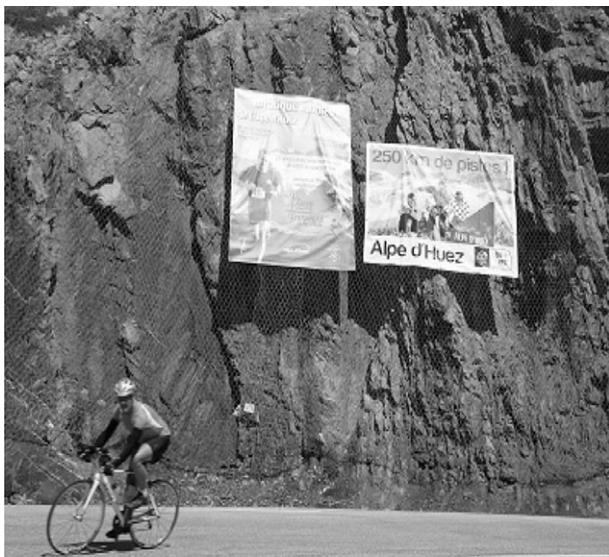
ユエズ(Huez)村は、ローヌ・アルプ州イゼール県のコミューン(基礎自治体)で、人口1,300人程度のアルプス山脈に位置する村である。熱烈なサイクリストであっても村の名前を聞いただけではピンと来ないかも知れないが、村にあるあまりにも有名な峠の名前、アルプ・デュエズ(Alpe d'Huez)の名前を聞けば、つづら折で壮絶な坂道のその風景を思い浮かべることができるのではな

いだろうか。なお、アルプ・デュエズという名は、元々はユエズほか周囲のコミューンにまたがる世界的に知られるウインターリゾートの総称である。村のウェブサイトを検索しても、アルプ・デュエズが自治体名ではないことに気づくのに時間がかかるほどである。

1968年に近郊の都市グルノーブルで冬季オリンピックが開催されたことも手伝い、これと前後してユエズはウインターリゾートの村としてヨーロッパ中の多くの人を迎え入れることになったが、世界的に有名になったのは1970年代後半、ツールのコースに度々登場するようになってからと言える。ツールの全行程終盤に設定されたアルプ・デュエズが総合優勝を決めるとも言え、フランス全土に数ある峠の中でも抜きん出て知名度が高くなったのである。

知名度を最大限に活用

とはいえ、ツールが村にやって来るのは開催年の内1日、世界的に有名になってもそれだけで年中人が訪れるわけではない。冬はともかく、ほかの季節にどのようにして誘客を図っているのか調べてみたところ、例えば今年の6月から8月では、大きく分けても一般向け自転車レースが3回、トライアスロン（スイム・バイク・ラン）、デュアスロン（ラン・バイク・ラン）とランニングの大会がそれぞれ1回ずつと、立て続けにスポーツイベントが開催された。もはや知名度は、スキーヤー



山のおもとから村にいたるコース上に現れる各種イベント案内

とサイクリストの間だけにとどまっていなかったことがうかがえる。また、英語にも常時対応しており、世界中に参加を呼びかけていること、また世界中から参加者が来ていることが分かる。(注2)

人口1,300人の村でどうやってこのような世界的スポーツイベントを次々と実施していきけるのか、その運営体制は、その収支は、など興味は尽きないもののインターネットなどでは多くの情報が得られなかったため、ユエズ村に取材を申し込むことにした。

イベントのプロフェッショナル

取材に応じていただいたファブリス・ユルトゥ氏は、他の団体勤務も含めスポーツイベントの開催に携わって25年のベテランである。村の観光部門およびスポーツ・会議施設の運営管理部門を統括している。なお、観光部門の職員（全員が民間）、施設管理部門の職員（全員が公務員）で、2部門併せて100人ほどの職員がいる。ちなみにユルトゥ氏は、年間300~400件の取材申し込みを受ける大変多忙な人物であるが、今回は、日本からの取材であること、自治体という視点であること、に興味を覚えたので取材を受けたとのことであった。

夏のイベントが村に与えた効果

ユルトゥ氏が取材の前半に力を入れて語ったのが、冬と夏の収入バランスについてである。前述のとおり、元々は圧倒的に冬に客が多い村であり、商店なども含めた村全体に入る収入の割合は冬が95%、夏が5%であったが、年間通じて安定した収入を得られることを目指し各種イベントを多く開催した結果、今はこれが冬80%、夏20%に改善された。冬の客数はほぼ横ばいとのことであるので、年間を通じた村全体の収入は伸びていることになる。まだスキーに依存している感はあるが、昔はスキーのアルプ・デュエズだったのが、特にフランス以外では今や自転車のアルプ・デュエズとして定着しつつあり、これは逆にスキー場のPRにも貢献しているという。なお夏の収入は、ベストの年で約2千万ユーロであるが、夏にスポーツイベントを開催していなかったらその10分の1程度ではないかとユルトゥ氏は分析している。

観光重視の村

一方、ユエズ村の予算は年間2,100万ユーロである。そのうち7百万ユーロが、ユルトゥ氏が統括する観光部門およびスポーツ・会議施設の運営管理部門に割り振られている。約100人という職員の数もさることながら信じがたい割合のように思われるが、「いかにユエズ村が観光に力を入れているかが分かる数字だ」とユルトゥ氏は言った。

ちなみにスポーツ施設はスキーと自転車に限らず、(冬でも利用可能な)プール、(夏でも利用可能な)スケート場、ジム、子どもの室内遊技場なども有しており、子どもを持つ30~40代の夫婦を主なターゲットとし、家族で来て滞在してもらえらることを目標にしている。

村民の反応今昔

ユルトゥ氏は昔のことなので知らないとのことであったが、面白いエピソードを見つけることもできた。60年ほど前、ツールの初招致の際には住民の間では反対の



村の入り口。平日でも賑わっている

声も多かったという。しかし当時の観光局長が、アルプ・デュエズで休息日を設けることで経済効果が上がるようにする案を提示して、結果的に地元商店主らが妥協したという。しかし今やツール開催の是非は「議論すら出ない」とユルトゥ氏は言った。

地道な努力・正確な分析あってこそ

ツールほど集客効果の高いスポーツイベントが地元で開催されるチャンスは、そうは巡って来ない。しかしながら、これにあぐらをかくことのないユルトゥ氏を始め職員の、村の安定収入に向けた努力、国際的な情報発信、ターゲット客層の明確化、そして住民に理解を得るための知恵・工夫など、責任者およびスタッフの地道な努力の積み重ねで今のユエズ村があることは疑いがなく、ここに人を呼ぶヒントがあるのではないか、と思われた。

(注1) 観客、TV中継の国数の多さなどから、夏のオリンピック、サッカーワールドカップに次ぐ規模のスポーツイベントと言われる。選手たちは、チーム編成で険しい勾配の山岳、横風が厳しい海岸など主にフランス国内中3千数百kmを3週間で駆け巡る。世界に配信される映像はまさにフランス(特に地方)の観光プロモーションビデオであり、またコースは毎年変わるため、自治体間では激しい招致合戦が繰り広げられる。
(注2) ラ・マルモットという一般向け自転車イベントでは、約7千~8千人の参加者のうち外国人は8割を越すという。

6

瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会 「サイクリングしまなみ」の開催

愛媛県経済労働部管理局観光物産課瀬戸内しま博覧会グループ

瀬戸内海国立公園指定80周年および瀬戸内しまなみ海道開通15周年を迎える2014年度、愛媛県今治市と広島県尾道市を結ぶ、「瀬戸内しまなみ海道」およびその沿線地域を舞台に、国内最大規模の国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ(Cycling-Shimanami)」を10月26日に開催する。

国内外から8千人のサイクリストを迎えて開催するこの大会は、瀬戸内しまなみ海道の一部を交通規制し、全てのコースに高速道路本線を組み込んだ特別なサイクリング大会であるとともに、

初心者から上級者まで楽しんでいただける多彩なコースを設定し、瀬戸内の美しい島々と海、さまざまな形状の架橋が織り成す絶景、豊かな自然に育まれたおいしい食べ物、そして何より島に暮らす人々の温かい心で、参加者の「おもてなし」を計



海外向け大会ポスター

画している。

開催経緯

本大会の開催にあたっては、大会実行委員会会長を務める中村愛媛県知事が選挙公約に「瀬戸内しまなみ海道を世界に情報発信する」ことを掲げたことがきっかけとなっている。その具体的な手段として、本州と四国を結ぶ3ルートの中で唯一自転車歩行者道を備える瀬戸内しまなみ海道の特長を最大限に活用するため、エコツーリズムや健康志向の高まりを背景に急速に人気を高めつつあった「サイクリング」を観光・地域活性化の起爆剤に、各種施策を進めていくこととなった。

また、サイクリング施策の基本理念となっているのは、中村知事がトップセールスで台湾を訪れ



中村知事（左）と劉会長（右）

た際に面談した、世界最大の自転車メーカーの劉会長が提唱している「自転車新文化」という考え方である。日本では、自転車は買い物、通勤、通学などの移動手段という考え方がほとん

んどだが、劉会長は、自転車は人々に健康と生きがいと友情をプレゼントしてくれる素晴らしいツールとして捉え、その活用を楽しむことが「自転車新文化」であることを教えてくれた。近年、サイクリングもマラソンのように誰にでも手軽に始められるスポーツとして、裾野が広がってきている。そこで「自転車新文化」を創出することによって、サイクリング観光の誘客はもちろん、自転車、ヘルメット、サングラス、ウェア、アクセサリーなどの実需が生まれ、地域経済の活性化につながっていくものと考えている。

2012年5月、劉会長が台湾の自転車振興団体とともに瀬戸内しまなみ海道を訪れ、中村知事や広島県の湯崎知事と一緒にサイクリングを楽しんだ。劉会長からは「まさにサイクリングパラダイス」と最大限の賛辞をいただき、両県において、世界に向けてセールスできる観光資源としてのポテンシャルを改めて確認することができた。2012年10月には、広島・愛媛交流会議の場で、瀬戸内しま博覧会（仮称：当時）のメイン事業として、瀬戸

内しまなみ海道を活用した国際サイクリング大会開催を目指すことで、両県知事が合意。大会開催に向けた勉強会や地元住民などへの説明会の実施など、本格的な準備を開始することとなった。

プレ大会「サイクリングしまなみ2013」の開催

瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会の開催にあたり、本大会が国内最大級の国際サイクリング大会として成功するために必要不可欠である、自動車専用道路や一般道路における安全対策などに関する検証をはじめとして、国内外への戦略的な広報・PR機会の確保、さらには、地元住民の理解促進や支援・協力関係の構築、自転車新文化の普及促進などを図るため、2013年10月20日にプレ大会「サイクリングしまなみ2013」を開催することとなった。まずは愛媛県側の瀬戸内しまなみ海道で実施することとし、プレ大会の円滑な運営と効果的な開催に資するため、その実施主体となる愛媛県側の関係自治体、経済団体などを構成員とした実行委員会を2013年1月7日に設立、関係企業・団体などへの大会開催、交通規制に係る事前説明、実施計画の策定などを進めていった。しかし、供用中の高速道路を交通規制して開催するサイクリング大会は国内では前例がないことから、道路管理者や交通管理者との協議は当初想定していた以上に難航、開催日も近づきつつある7月ようやく大会の参加者募集を開始することができた。開催日まで時間のない中での参加者募集であったが、開始日から5日間で3千人の定員が埋まり、また、その半数が県外からのエントリーとなり、「瀬戸内しまなみ海道」のブランド力や「高速道路を利用したサイクリングイベント」への注目度の高まりと、観光振興につながる期待を実感する結果となった。



プレ大会「サイクリングしまなみ2013」の様子

開催当日は、あいにくの雨天であったが、国内外から約2,600人のサイクリストに参加いただき、刻々と変化する瀬戸内しまなみ海道の絶景を楽しんでいた

だけなこと、エイドステーションなどで愛媛の「おもてなし」の心に触れていただけたこと、運営面では交通規制時間の遵守ができ、大きな事故もなく終了できたことから、本大会に向けて確かな手ごたえを感じることができた。

瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会 開催に向けての取り組み

プレ大会終了後の2013年11月に、国際大会の実施主体となる愛媛県、広島県をはじめとする両県の関係自治体、経済団体などを構成員とした実行委員会を設立した。プレ大会の規模を大きく上回る、サイクリング大会としては国内最大規模となる8千人の参加者を広く国内外から集め、プレ大会に引き続き、国内で唯一供用中の高速道路本線を利用するという、世界的規模の国際サイクリング大会を開催するため準備をスタートさせた。

実行委員会では、プレ大会で明らかになった課題の検証結果を盛り込んだ実施計画を策定し、よりホスピタリティの高い運営方法や国際大会としての言語対応など具体的な調整を進めるとともに、関係自治体および委託事業者との緊密な連携のもと、海外参加者の誘客促進を図るため、アジア、欧州を中心とした現地旅行会社・関係企業への働きかけ、各国の自転車団体やサイクルショップへの個別アプローチや現地開催の旅博などでのPR、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）などの情報発信、海外ウェブサイトでの大会PR要請などを行っている。

いよいよ10月の大会開催日が近づき、大会運営に万全を期すため関係機関・職員が総力を挙げて最終の詰めの作業を行っているところであるが、国内外からの参加者の皆さんには、眼前に広がる

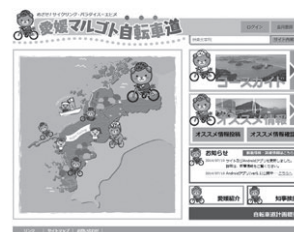


しまなみ海道の絶景（来島海峡大橋）

絶景や地元の「おもてなし」など、瀬戸内しまなみ海道で感動体験していただき、国内のみならず世界へ、その魅力を発信したいと考えている。

サイクリング施策のさらなる展開

サイクリング大会の開催のみならず、大会に係る自治体においては、サイクリングに関する施策を積極的に推し進めている。愛媛県では、「自転車新文化」をサイクリング施策の基本理念として掲げ、愛媛が「サイクリングパラダイス」となることを目指して、県下全域で誰もが自転りに親しみ、楽しめるよう、市町と連携した「愛媛マルゴト自転車道」構想を展開している。具体的には、県下全域に26のサイクリングコースを設定し、自転車走行の道しるべとなるブルーラインや国際案内標識などの設置、大手IT企業と連携した「愛媛マルゴト自転車道サイト」の整備などに取り組んでいる。



愛媛マルゴト自転車道サイト

また、広島県と連携しながら、瀬戸内しまなみ海道の自転車通行料金の無料化を開始するとともに、「ナショナルサイクリングロード」認定への働きかけを行っているところである。さらには、瀬戸内しまなみ海道沿線地域の関係自治体で構成する「瀬戸内しまなみ海道振興協議会」との連携のもと、「瀬戸内しまなみ地域の島などしまなみサイクリングコース沿線地域」と海外トップレベルの台湾自転車道「日月潭サイクリングコース沿線地域」との姉妹協定を締結できる運びとなっている。

今回の国際大会の開催を契機として、瀬戸内しまなみ海道を日本を代表する「サイクリストの聖地」として世界にPRし続けるとともに、国内外の多くのサイクリストをそのほかの地域に引き込むことで一層の観光振興や誘客促進を図り、地域活性化や交流人口拡大につなげていきたいと考えている。

瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会
「サイクリングしまなみ」ホームページ
<http://cycling-shimanami.jp/>

7 プロスポーツチームを誘致して再開発を促進

(一財)自治体国際化協会ニューヨーク事務所

アメリカには多くのスポーツチームがある。特に人気のあるのが、野球、アメリカンフットボール、バスケットボール、そしてアイスホッケーである。多くのアメリカ人は居住する地域のチームを熱心に応援している。ニューヨークには日本人の活躍するプロ野球チーム、ヤンキースとメッツがあるが、プロバスケットボールチームも2つある。ニューヨークニックスとブルックリンネッツである。ニューヨークニックスはマンハッタンにあるマジソンスクエアガーデンを、ブルックリンネッツはブルックリンにあるパークレイズセンターを本拠地としている。ブルックリンネッツの本拠地であるパークレイズセンターは2012年に完成した施設であり、市街地再開発の難しいニューヨークでの成功例と言われている。本拙稿はこのパークレイズセンターを中心に、プロスポーツチームを誘致して、「アトランティックヤード再開発計画」を見事に進めた事例を紹介したいと思う。



パークレイズセンターの外観



パークレイズセンター内部

ニューヨークで大きな再開発を進めようとする、ニューヨーク市民から必ず大きな反対意見が沸き上がり、一筋縄では計画を進めることができない。例えば、ブルームバーグ前市長がマンハッタンに建設しようとしたウェストサイドスタジアムは地域住民の反対を覆すだけの世論や政治的サポートが得られなかったため計画が廃止となった。

一方で、2001年、不動産の開発業者であるブルース・ラトナーは、ブルックリンのアトランティック通りとフラットブッシュ通りの一角にある土地に注目した。この土地はロングアイランド鉄道の車両基地があり、近隣は人気のある市街地が広がっている。

ラトナーはニューヨーク州やニューヨーク市の許可を得るためにアパートと商業施設の複合施設を建設する予定にしていた。しかし、ニューヨークからニュージャージーに本拠地を移して活動していたプロバスケットボールチームのニュージャージーネッツを、2004年にラトナーが買収したことから、計画は大きなスポーツアリーナであるパークレイズセンターを含むものに変化していったのである。



緑多い市街地

ラトナーは、2007年のサブプライムローンに端を発した世界金融危機の影響により資金繰りが悪化した。このため、この計画に6年間に渡って関わっていた著名な建築家のフランク・ゲアリーが撤退することとなった。また、パークレイズセン

ターを含む再開発はほかの地域の再開発と同様に、地元住民の一部から強い反対の声があがり、法廷闘争になっていた。しかし、ラトナーはニューヨーク州高等裁判所において、車両基地を含む近隣地域は荒廃しているため開発は必要であると主張して、土地収用を認める判決を得たのである。また、ラトナーは資金繰り難に陥っていたがロシア人実業家のミハイロフ・プロホフから出資を得て、パークレイズセンターの建設に取り組んだ。



建設中のアトランティックヤード再開発

アトランティックヤード再開発予算は49億ドル（約4,998億円）であり、うち10億ドル（約1,020億円）がアリーナの建設費である。アトランティックヤードの再開発計画は25年である。資金としてはニューヨーク市から1億3,100万ドル（約133億円）、ニューヨーク州から1億ドル（約102億円）の財政支援を受けている。なお、この財政支援には近隣のインフラ整備費用も含まれている。また、この再開発のために、ニューヨーク州が設立したブルックリン・アリーナ開発公社は5億ドル（約510億円）の地方債を発行した。



パークレイズセンターの近隣の住宅地

パークレイズセンターを含む再開発はマルコヴィッツ前ブルックリン区長やラッパーで実業家であるJay-Zなど、経済界や政治家を味方につけたことも大きな成功理由である。しかし、それだけではない。ニューヨークからニュージャージーに移ったネッツを取り戻すことは、ブルックリン地区の多くの住民の希望と合致したのである。1957年にプロ野球チームのドジャースがブルックリンからロサンゼルスに移転した以降、ブルックリンを再びプロスポーツの本拠地にしたいと強く望む人が多かった。このため、近隣住民の反対意見を超越する賛同意見があり、パークレイズセンターはブルックリンネッツの本拠地となったのである。2012年9月にパークレイズセンターは完成し、ブルックリンネッツと改称して初めての試合が行われた。また、2015年にはアイスホッケーのプロチームであるアイランダーズがパークレイズセンターを本拠地として活動を始めることとなっている。

ニューヨーク市経済開発公社によると、パークレイズセンターが建設された最初の一年間で、売上税を含めた1,400万ドル（約14億円）がニューヨーク市の歳入となった。さらに訪問者により経済効果が1億4,500万ドル（約147億円）あったとされている。

どの程度であるかはわからないが、パークレイズセンターを含む再開発は触媒機能を有しており、近隣の再開発を促進する素となっている。近隣の不動産価値は上昇し、住宅の賃料も上がってきていると言われている。スポーツアリーナであるパークレイズセンターの建設がすべてに影響しているとは言い切れないかもしれないが、ニューヨーク市の大規模再開発で必ず沸き上がってくる反対意見を上回るほどの施設となったことには間違いない。

当記事は、ニューヨーク事務所のマシュー・ギラム上席調査員のレポートを自治体国際化フォーラム用に今関参事役が翻訳、構成をしたものである。

8 「One Community」のラグビーチーム

(一財)自治体国際化協会シドニー事務所所長補佐 迫田 明巳 (北海道鹿追町派遣)

オーストラリア・シドニーに住んで感じるものの1つに「プロスポーツチームが身近な存在だ」ということがある。州によって人気のスポーツは違うが、最大の都市シドニーがあるニューサウスウェールズ (NSW) 州では「ラグビーリーグ (National Rugby League、以下NRL)」が人気だ。参加16チームのうち、8チームがシドニーに本拠地を構えているのだから、身近に感じてしまうのも当たり前なのだろう。いわゆる「スポーツバー」でなくとも、パブでお気に入りのNRLチームをテレビで応援しながらビールを楽しむオージーの姿は、よく見られる光景だ。

地域に根ざした 「One Community Program」

シドニーに8つのチームがあるといっても、本拠地を置く地方自治体 (カウンシル) は異なる (注)。各NRLチームのホームページを見ると、全てのチームのページに「Community」というページが存在することに気づく。これは、本拠地を置く地域のコミュニティへの貢献や連携強化などを目的として、2007年にNRL全体の取り組みとして「One Community Program」が始まったことに起因している。今では、オーストラリアのスポーツの中で、最も規模が大きく成功しているコミュニティとの連携事例とも言われている。

(1) Rugby League Reads

このプログラムの初年度に、シドニー中心部から約20km北のワリング市に本拠地を置く Manly Warringah Sea Eagles (以下、Sea Eagles) と、大学の研究者が共同で取り組み始めたのが「Rugby League Reads」だ。その研究者は「多くの男子児童の読み書きの能力が低く、読書離れも進んでいた。そして、彼らにとってのヒーローはNRL選手であった」ことから、NRL選手が子どもたちと一緒に読書をしてくれば、読み書きや読書に対する意欲が湧くのではないかと考えた。2007年から

試行され、2010年には地域の11の学校で、230クラス、660人の児童が参加した。このプログラムでは、NRLの試合や有名選手の伝記に特化した独自のテキストが用いられている。その結果、78%の男子児童が学校で行う Rugby League Reads の際に読書の意欲が向上し、児童全体の75%が自主的に読書する機会が増えたという結果が報告されている。今では、参加16チーム全てでこのプログラムは行われている。



Rugby League Readsは、年間 (シーズン中も) を通して行われる [写真] Manly Warringah Sea Eagles Website

(2) Eat well, Play well, Stay well

2009年に始まったこの取り組みは、小学校の児童向けに食生活を中心とした生活改善や前向きな思考について指導を行うのが目的だ。NRL選手が学校を訪問し食事や運動についての話をするほか、子どもたちと運動や食事を共にする。教師向けの教材もNRLによって用意されている。

これまでに5万人の児童がこのプログラムに参加し、53%の児童が「もっと活動的になろうと思った」、65%の児童が「もっと健康的な食事を選択しようと思うようになった」と答えるなどの効果が見られている。なお、NSW州では、成人男性の49.7%、5~17歳の学齢期の子どもの23.6%が肥満体型であることが問題視されており、そのようなことから州政府もこのプログラムを後押しする姿勢を見せている。

(3) Tackle Bullying

2013年からは、子ども向けのいじめ克服に向け

た取り組みも始まった。これはNRL選手によるメッセージDVDを中心に行われるが、往年のスター選手や各チームから1人ずつ選ばれた「大使」が学校を訪問することもある。2014年には、899校の約30万人の子どもに対して訪問が行われ（Sea Eaglesでは、約1万人を訪問）、現在ではアメリカのいじめ対策にも同じ手法が取り入れられているという。



いじめ防止の啓発やいじめを克服するための勇気を子どもたちへ
[写真] NRL One Community Website

地域コミュニティのための「クラブ」

Sea Eaglesの本拠地グラウンドから徒歩5分のところに、Manly Warringah Rugby League Club（以下、クラブ）がある。これは、NSW州の会員制クラブ法に基づくクラブで、Sea Eaglesの関連会社によって運営がされている。その設置目的の1番目に掲げられているのが、「会員（基本的には地域の住民など）にお酒や食事のほか、図書館、スポーツ、音楽、教育、社会的な娯楽を提供すること」であり、日本でいう「ナイトクラブ」的な意味合いとは異なる地域密着の「クラブ」だ。施設の利用には基本的には会員にならなくてはならないが、10ドルの年会費だけで済む。

スロットマシンのようなギャンブルゲームもあり賛否両論はあるが、その収益の一部は州の法律によって地域コミュニティに還元されなければならないとされ、1999年に法が施行されて以降の15年間で地域コミュニティや子どもに対するプログラムに対して275万ドル（約2億5千万円）の支援が行われた。

会員数は約1万6千人（ちなみにワリング市の人口は約14万人）にも上り、試合の観戦はもちろ

んのこと、ライブミュージックなどを定期的に行うほか、クリスマスやイースター、母の日などには各種イベントを地域住民に提供する。また、誕生日パーティーなどの会場として利用することも可能だ。



クラブで応援する地元サポーター [写真] The Dairy Telegraph

本拠地所在のカウンシルとの関係は？

本拠地所在のカウンシルとの連携という点では、正直なところあまり「関係は良くはなかった」ようだ。本拠地グラウンドはカウンシルの施設で、維持管理はカウンシルの負担となるが、それに見合う使用料を払うこともできず、見合った地域貢献もできていなかったのがこれまでのNRLチームの実態で、たびたび市議会議員の批判の的ともなった。現在では「One Community Program」などを通じてその関係も少しずつ良化してきているというが、これはカウンシルとの連携事業ではないし、そのほかの連携事業もないというのが実際のところだ。そもそも、オーストラリアのカウンシルにはスポーツチームとの連携のような役割は与えられていないと言った方が適切だろう。

では、日本ではどうだろうか。このようなプロスポーツとコミュニティの架け橋となるのは、それこそ地方自治体の役割と言えよう。近年、規模の小さな自治体にもサッカーや野球の独立リーグなどのプロチームが増えてきた。地域に根ざしたオーストラリアNRLの取り組みは日本でも十分活用することができる良いアイデアだと思う。

（注）一般的に「シドニー」と呼ばれるエリアは、シドニー市を中心に43のカウンシルで構成される約460万人が住む生活圏を指す。